様式第10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
熊谷市	熊谷市	平成29年~令和3年度	平成29年~令和3年度

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

()) ()					
指標		現状	目標	実 績	実績
		(令和 年度)	(令和 年度) A	(令和 年度) B	/目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	t	%
	1事業所当たりの排出量	t	t	t	%
	生活系 総排出量	t	t	t	%
	1事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	t	t	t	%
	総資源化量	t	t	t	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量(年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	·
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指標		現状	目標	実 績	実績
		(平成27年度)	(令和3年度) A	(令和3年度) B	/目標
総人口					_
公共下水道	汚水衛生処理人口				%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	9, 942	9, 558	9, 139	95.6%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	5.0%	5.0%	4. 7%	_
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	50, 294	51, 621	49, 097	95. 1%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	25.2%	26.8%	25.4%	12.5%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	51, 779	42, 706	42, 726	100%

※目標未達成の指標のみを記載。

	2 目標が達成できなかった要因
ĺ	集落排水施設等については、整備が完了しているため、該当地区の人口減少の影響であると考える。
	合併処理浄化槽等については、単独浄化槽及びくみ取り便槽からの転換の際に、補助金を活用したとしても多額の自己負担が発生する
- 1	ため、転換が進まなかったものと考えられる。県内希少野生動植物種の保護のため、重点的に転換を促進して水質改善を図っている地区
- 1	については、令和元年度にポスターの制作を行い啓発活動を行ったが、該当地区の整備率は他の地区と比較しても高い水準になるため、
	大きな効果は得られなかった。
L	

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和8年度まで

合併処理浄化槽への転換促進のため、令和4年度に実施する法定検査の受検啓発と併せて、浄化槽設置整備事業補助金の制度周知を図る。また、浄化槽台帳の精査を進め、合併処理浄化槽の整備率を正確に把握し、ホームページや市報、自治会の班回覧等を効果的に活用することで転換を促進する。

(都道府県知事の所見) 埼玉県生活排水処理施設整備構想の実現に向け、上記方策により合併処理浄化槽への転換を推進し、未処理人口の解消をさらに推進していただきたい。